

## 施策評価シート

施策の概要(PLAN)			担当部局長	総合政策部長、総務部長
総合計画の政策名	健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス			
基本施策名	7-1 行財政運営		取りまとめ	財政課
めざす姿	柔軟で健全な行財政運営			
めざす姿	市がめざす姿を市民と共有しながら、市民ニーズに基づき、選択と集中による施策・事業を展開しているとともに、積極的な歳入の確保に取り組んでいます。その結果、柔軟で健全な行財政運営を実施しています。			
施策の展開方向	①健全で効率的・効果的な財政運営 ②歳入の確保 ③行政改革の推進 ④総合計画に基づく行財政運営			

施策の成果指標と実績(DO)								
成果指標	① 市民ニーズに基づいた効率的で効果的な行財政運営が行われていると思う市民の割合	単位	総合計画記載(現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載31年度
		目標	%	(市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—
② 将来負担比率	② 将来負担比率	実績	%	55.5	—	—	—	—
		目標	%	—	—	—	—	150.1
③ 経常収支比率	③ 経常収支比率	実績	%	159.1	138.8	—	—	—
		目標	%	—	—	—	—	97.1
④ 自主財源比率	④ 自主財源比率	実績	%	98.9	97.7	—	—	—
		目標	%	—	—	—	—	45.1
⑤ 実質公債費比率	⑤ 実質公債費比率	実績	%	45.1	47.3	—	—	—
		目標	%	—	—	—	—	16.3
⑥ 実質赤字比率	⑥ 実質赤字比率	実績	%	18.5	18.2	—	—	—
		目標	%	—	—	—	—	—
⑦ 連結実質赤字比率	⑦ 連結実質赤字比率	実績	%	—	—	—	—	—
		目標	%	—	—	—	—	—

  

施策内事業の集計	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	総コスト計	千円	83,228	110,414	—	—	—
	事業費	千円	18,986	25,794	—	—	—
	人件費	千円	64,242	84,620	—	—	—

施策の成果について(CHECK)			
成果	目標達成度合(評価)	C 概ね順調	理由
	◆施策の成果指標である健全化判断比率などの各財政指標については、着実に改善が進んでいる。 ◆ふるさと納税制度を活用した寄附については、金額・人数ともに大幅に増加している。 ◆平成26年度から設置している広告付きの庁舎案内及び市内地図表示板などにより、広告掲載料は増加している。 ◆大阪府域地方税徴収機構にて処理困難な滞納事業が解決したことなどにより、滞納繰越分の徴収率が大幅に向上了。		
課題	◆行政評価事業において議論された内容や評価結果が、対象となった事業の見直しに十分に活用されているか。 ◆各種研修の内容が受講した職員個々に止まらず、広く職場全体のものとして活かされているか。		

今後の施策の方向性(ACTION)	
今後の施策の方向性	◆健全で効率的・効果的な財政運営に向けて、引き続き市税をはじめとする歳入の確保に努めるとともに、不断の行財政改革に取り組み、選択と集中による施策・事業の展開を図る。 ◆本年度初めて実施する施策評価を通じて、総合計画に定める施策体系にはそぐわない事業や、効果が十分に表れていない事業の検証・整理を進める。 ◆限られた人員による少数精鋭での組織運営を可能とする職員のスキル向上を図る研修の充実に努める。

## 事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス						
基本施策名		7-1 行財政運営						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	企画調整課	行政評価事業	1,809	168	1,641	B	要改善	
2	企画調整課	ふるさと納税特典サービス事業	10,376	8,666	1,710	B	要改善	
3	企画調整課	封筒等広告事業	547	0	547	B	要改善	
4	人事課	職員研修事業	6,084	2,084	4,000	A	現行どおり	
5	人事課	資格取得支援事業	1,247	153	1,094	A	現行どおり	
6	総務課	契約検査事務事業(工事等検査事務事業)	2,192	21	2,171	A	現行どおり	
7	総務課	契約検査事務事業(工事等入札契約事務事業)	12,570	128	12,442	A	現行どおり	
8	総務課	用度調達事務事業(物品等調達事務事業)	1,943	73	1,870	A	現行どおり	
9	税務課	市税等徵収事務事業	73,646	14,501	59,145	A	現行どおり	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計				110,414	25,794	84,620		
事務事業の方向性	A 現行どおり	6 本	B 要改善	3 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

## 施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	総合政策部長、総務部長
総合計画の政策名	健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス		
基本施策名	7-2 市政の情報発信	取りまとめ	秘書広報課
めざす姿	すべての市民に情報が届けられるまち		
施策の展開方向	市民生活に役立ち、市政に対する理解と協力を得られるような市政情報が、様々な情報媒体により発信され、すべての市民に届けられています。また、市民からの声を積極的に聴く機会や方法が増えています。		
	①広報活動の充実 ②広聴活動の充実 ③情報の公開と管理		

施策の成果指標と実績(DO)			単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成 果 指 標	① 「広報いづみおおつ」の内容が充実していると思う市民の割合	目標 実績	% %	(市民満足度調査) 71.0	— —	— —	(市民満足度調査) —	— —	79 66
	② 市政に関する情報が、わかりやすく提供されていると思う市民の割合	目標 実績	% %	(市民満足度調査) 61.4	— —	— —	(市民満足度調査) —	— —	800 360
	③ 市ホームページへのアクセス数	目標 実績	千件 千件	— 750	— 932	— —	— —	— —	— —
	④ 市民からの意見・要望等の受付件数	目標 実績	件 件	— 276	— 249	— —	— —	— —	— —
	⑤	目標 実績							
施策内事業の集計			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			総コスト計	千円 25,793	千円 31,281				
			事業費	千円 18,887	千円 20,888				
			人件費	千円 6,906	千円 10,393				

施策の成果について(CHECK)			
成 果	目標達成度合 (評価)	B 順調	理由
			ホームページアクセス数は増加傾向にある。市民からの意見・要望件数は微減となっているが、これは新たな取組(フェイスブックの開始、タウンミーティング新規内容、回数増)の導入により、市の情報入手がしやすくなったためと分析する。したがって、左の評価とした。
◆新たに市民広報モニター制度を導入し、毎号、約50名の広報モニターからの意見を全庁で共有している。意見は、紙面上で情報の集約化、QRコードの掲載などの形で反映させ、広報紙の改善・充実を図った。			
◆新たにタウンミーティング「子育て支援編」を就学前施設で開始したことにより、子育て世代の参加者が増加した。			
◆市長への提言は106件の意見・要望などをいただいており、それらは必ず市長が目を通し、市の考え方を提言者に伝えるとともに、市政運営の参考に活用している。			
課題	情報発信の場、情報発信手段などについての継続的な調査、研究の実施。		

今後の施策の方向性(ACTION)	
今後の施策の方向性	広報広聴活動及び情報の公開は、行政と市民との相互の信頼関係の基盤となるもので、時勢に応じた広報広聴活動の充実と、厳格かつ迅速な情報の公開が一層求められてくる。このため、広報広聴活動については新たな手段・手法の調査・研究を怠らず、その媒体などにおいては、市民の要望や時流を見極め、積極的に導入していくとともに、情報公開については、個人情報の保護に適切な配慮を行いつつ、市民の求める情報を的確に提供していく。

## 事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス						
基本施策名		7-2 市政の情報発信						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	秘書広報課	広報紙発行事業	23,518	19,142	4,376	A	現行どおり	
2	秘書広報課	広報広聴活動事業	4,401	1,666	2,735	A	現行どおり	
3	総務課	情報公開事業	3,362	80	3,282	A	現行どおり	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計				31,281	20,888	10,393		
事務事業の方向性	A 現行どおり	3 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	
							0 本	

## 施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	総務部長
総合計画の政策名	健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス		
基本施策名	7-3 公共施設	取りまとめ	総務課
めざす姿	誰もが利用しやすく誰もが集える公共施設		
施策の展開方向	市民の多様なニーズ、利用目的にも柔軟に対応できるよう、公共施設の複合化・多機能化が進んでおり、誰もが利用しやすく、質の高い公共施設サービスが提供されています。これにより、公共施設は市民活動や世代間交流の地域の拠点となっています。 ①施設の複合化・多機能化の推進 ②施設の長寿命化・適切な維持保全の推進 ③民間事業者や市民との連携		

### 施策の成果指標と実績(DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成 果 指 標	① 公共施設の利用しやすさや、サービスの内容に満足している市民の割合	目標 %	(市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	71
		実績 %	57.6	—	—		—	
	② この1年間に市の公共施設を1ヶ月に1度以上利用した市民の割合	目標 %	(市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	44
		実績 %	32.5	—	—		—	
	③ 公共施設のバリアフリー化率	目標 %	—	—	—	—	—	76
		実績 %	52.0	55.3				
	④ 公共施設における貸室等の稼働率	目標 %	—	—	—	—	—	44
		実績 %	37.7	36.3				
	⑤	目標						
		実績						
施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		総コスト計	千円	13,297	10,784			
		事業費	千円	12,391	9,878			
		人件費	千円	906	906			

### 施策の成果について(CHECK)

成 果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由	平成27年度においては、公共施設のあり方についての具体的な検討よりも、「泉大津市公共施設等総合管理計画」策定に多くの時間等を費やさざるを得なかったことを踏まえて、左の評価とした。
	◆いわゆるハコモノである公共施設に道路、橋梁、上下水道などのインフラ資産を含めた公共施設等の情報を一元化のうえ、今後の整備・更新の見通しを検証し、本市の公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進する「泉大津市公共施設等総合管理計画」を平成28年4月に策定した。			
課題	◆本市の公共施設の多くは、人口増加の著しかった昭和40年代から50年代の半ばにかけて建てられ、建築後35年から50年を経過し劣化が進んでおり、これから本格的な老朽化対策を講じる時期が到来する。 ◆本市においても人口の減少が予測される中で、各施設の利用者数の変化とともに、生産年齢人口の減に伴う市税収入の減少が予想されており、これらの変化や将来予測を踏まえた新しい公共施設のあり方を模索する必要がある。			

### 今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	◆人口や市税収入などの将来予測を見据えた公共施設のあり方についての検討を進め、施設の複合化・多機能化や長寿命化により公共施設全体の最適化を図る。
-----------	--

## 事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス						
基本施策名		7-3 公共施設						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	総務課	庁舎維持管理事業(清掃)	8,237	7,878	359	A	現行どおり	
2	総務課	庁舎施設整備事業	2,547	2,000	547	A	現行どおり	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計				10,784	9,878	906		
事務事業の方向性	A 現行どおり	2 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	
							0 本	

## 施策評価シート

施策の概要(PLAN)			担当部局長	総合政策部長、総務部長
総合計画の政策名	健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス			
基本施策名	7-4 市民サービス		取りまとめ	市民課
めざす姿	満足を実感できる市民サービスの実現 迅速で確実な窓口対応と誰もが利用しやすい市民サービスの提供体制が充実するとともに、インターネット等による手続きの簡素化、合理化が進められています。 職員が「市民目線」に立った市民サービスを実践しており、身近な相談窓口として市民の信頼が高まっています。			
施策の展開方向	①市民対応と窓口でのサービスの向上 ②市民サービスの利便性の向上 ③相談体制の充実・強化			

### 施策の成果指標と実績(DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成 果 指 標	① 市役所などの各種申請や手続きがしやすいと思う市民の割合	目標 %	(市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	80
		実績 %	77.3	—	—		—	
	② 職員の市民への対応や接し方が良く、信頼できると思う市民の割合	目標 %	(市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	80
		実績 %	71.9	—	—		—	
	③	目標						
施 策 内 事 業 の 集 計	④	目標						
	⑤	目標						
		実績						
施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	296,695	394,225				
事業費		千円	202,857	275,227				
人件費		千円	93,838	118,998				

### 施策の成果について(CHECK)

成 果	目標達成度合 (評価)	B 順調	理由	相談や各種証明書の発行に係る市民ニーズに的確に対応していることに加え、パスポート発給窓口の開設により市民サービスの向上に努めたことから、左の評価とした。
	◆法律相談・市民相談の相談件数は、市民ニーズに応えながらほぼ横ばいで推移している。 ◆戸籍・住民票など各種証明書の発行については、日曜日の証明書発行専用窓口を含めて毎年度多くの市民ニーズに対応している。 ◆平成27年10月に市民課に設置したパスポート発給窓口は、旅券を取得する市民の利便性の向上に寄与した。			
課題	◆インターネット環境と接続する府内ラン等のシステムについては、早急な情報セキュリティ強化が求められている。 ◆マイナンバーカードの普及促進に向けた住民票のコンビニ交付の検討。			

### 今後の施策の方向性(ACTION)

今後の 施策の 方向性	◆市民の利便性のより一層の向上を図るために、マイナンバーカードの拡大利用による住民票のコンビニ交付などの検討を進める。 ◆安価で良質な市民サービスを提供できるよう、窓口業務の外部委託についての検討を進める。 ◆市民サービス提供の基盤となる府内ラン等システムの更新整備と情報セキュリティ強化対策を進める。 ◆市民サービスの担い手である職員のスキル及び接遇の向上に努める。
-------------------	---

## 事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス						
基本施策名		7-4 市民サービス						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	秘書広報課	法律相談事業	3,303	1,867	1,436	A	現行どおり	
2	秘書広報課	市民相談事業	5,120	3,034	2,086	A	現行どおり	
3	総務課	電算処理事業	131,516	129,328	2,188	A	現行どおり	
4	総務課	庁内ラン整備事業	28,556	23,633	4,923	A	現行どおり	
5	総務課	文書管理事業(郵便)	19,960	16,678	3,282	A	現行どおり	
6	市民課	戸籍事務事業	31,172	12,778	18,394	A	現行どおり	
7	市民課	住基・印鑑登録事務事業	40,982	1,064	39,918	A	現行どおり	
8	市民課・税務課	証明書発行専用窓口事業	1,445	43	1,402	A	現行どおり	
9	市民課・税務課・地域経済課	市民サービスコーナー事業	5,493	23	5,470	A	現行どおり	
10	市民課	旅券発給事業	21,065	17,236	3,829	A	現行どおり	
11	市民課	番号制度事務事業	50,403	22,880	27,523	A	現行どおり	
12	市民課	市営葬儀事業	6,169	3,981	2,188	A	現行どおり	
13	市民課	火葬場維持管理事業	35,392	33,751	1,641	A	現行どおり	
14	市民課	公園墓地維持管理事業	13,649	8,931	4,718	A	現行どおり	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計				394,225	275,227	118,998		
事務事業の方向性	A 現行どおり	14 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本